

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水產業費 項：水產業費 目：水產業振興費

事業名 池中養殖漁業協同組合事業活動費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川・水産振興課漁業振興係 電話番号：058-272-1111(内4213)

E-mail : c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 200千円 (前年度予算額) 200千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	200	0	0	0	0	0	0	0	200
要求額	200	0	0	0	0	0	0	0	200
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

養殖魚の生産、販売の拡大を目的とし、健全な養殖魚の生産に資する魚病対策（防疫、治療、薬事）や養殖技術等の情報を組合員へ提供する。また、イベント等において岐阜県産養殖魚のPRを行い、その販売促進を図る。

(2) 事業内容

○養殖情報対策事業

刻々と変化する魚病対策情報（防疫情報、治療対策、薬事情報）、養殖技術等の積極的な収集と的確な組合員への発信。情報媒体として年1回の機関誌発行。

○需要拡大対策

イベント等において岐阜県産養殖魚のPRを行うとともに、簡単・美味しい料理方法の提供を行い、養殖魚の消費拡大を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

予算の範囲内で知事が必要と認める額

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	200	池中養殖漁業協同組合事業活動費補助金
合計	200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県内では、唯一の養殖業者団体で、当県の養殖業振興の中心的機関である。県内養殖産業の維持、活性化及び養殖生産量の増加のために継続支援は必要。

(2) 事業主体及びその妥当性

県が、岐阜県池中養殖漁業協同組合に対して活動を支援することは、県内養殖業の振興に繋がる。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	池中養殖漁業協同組合事業活動費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県池中養殖漁業協同組合 （理由）岐阜県池中養殖漁業協同組合は、本県養殖業者が組織する県内唯一の組合であり、養殖業振興の中心的機関であるため。
補助事業の概要	（目的）養殖魚の生産及び販売の拡大 （内容）イベント等における岐阜県産養殖魚のPR、簡単・美味しい料理方法の提供などによる情報発信
補助率・補助単価等	その他（活動費） （内容）予算の範囲内で必要と認めた額 （理由）継続的な事業の実施にあたっては、安定した財源が必要であるため。
補助効果	養殖業界の活性化
終期の設定	終期10年度 （理由）養殖業振興団体活動事業実施要領については、3年毎に見直しを行っており、現行の要領による実施期間が上記年度までになっているため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 養殖生産量の増加（約2割増）

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前基準値	R6年度実績	R7年度目標	R8年度目標	終期目標(R10)	達成率
①養殖生産量の増加	1205t	1214t	1,215t	1,217t	1,225t	81%
②アユ養殖生産量の増加	882t	885t	888t	891t	897t	81%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	200	200	200

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・構成員を対象とした講習会等の自主開催（5回） ・養殖管理技術の収集、普及用情報誌の等の発行（1回）
	指標① 目標：1,500t 実績：1,202t 達成率：80 %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、業界団体等が開催する技術研修会等への参加（1回） ・構成員を対象とした講習会等の自主開催（2回） ・養殖管理技術の収集、普及用情報誌の等の発行（1回）
	指標① 目標：1,500t 実績：1,241t 達成率：83 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、業界団体等が開催する技術研修会等への参加（2回） ・構成員を対象とした講習会等の自主開催（2回） ・養殖管理技術の収集、普及用情報誌の等の発行（1回）
	指標① 目標：1,500t 実績：1,214t 達成率：81 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	後継者不足や経営難による養殖業者の廃業が、養殖生産量の減少に繋がっているが、県は養殖産業の底上げを図る必要があることから、組合が実施する積極的な養殖魚のPRと販路拡大の取組みを支援する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 1	養殖生産量全体では、コロナ禍の影響を受け廃業した養殖業者もあることから成果に結びつかなかったものの、個々の養殖業者では、前年度を大幅に上回げる成果を挙げており、今後に期待を持てる結果となっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	わずかな予算ではあるが、十分に成果は得られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項	
伸びている養殖業者の事業支援のためにも、今後も必要不可欠なものと考えられる。	

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか	
継続すべき。養殖魚のうち、アユは海外輸出も視野に入れているため、その取り組みの活性化にも繋がる当該事業に支援し続ける必要がある。	